

委員会審査の報告

(3月定例会で委員会に付託された議案等の審査を行いました。)

総務企画委員会

委員長 松徳 憲二

◆大洲市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

説明 昨年の人事院勧告で示された、民間給与との格差を埋めるため初任給及び若年層の俸給月額を引き上げる旨の内容を踏まえ、正規職員と同様に会計年度任用職員の給料を引き上げる。

問 給与改定の影響を受ける会計年度任用職員の年齢層と平均的な上昇率は。

答 今回の改定は、全年齢層、全職種の職員に引き上げの影響が及ぶもので、改定率は平均1.98%の上昇となる。

要望 現下の厳しい社会情勢に鑑み、正規職員との給与バランスも検討する必要があると思うが、生活に直結するものであるため、今後も適切な対応をお願いしたい。

《令和5年度大洲市一般会計予算》

◆庁舎宿直業務委託料

問 委託料の増額理由は。

答 本庁舎の宿直業務は、正規職員と委託業務従事者の2人体制であったが、このうち正規職員の宿直業務を見直し、業務委託に切り替えるためのもので、令和5年度内の見直しに向け検討したい。

問 正規職員による宿直業務を廃止する対策か。

答 庁舎宿直業務の見直しは、夜間における庁舎のセキュリティなど、保管理体制の維持強化を目的としたもので、職員の業務負担の軽減や働きやすい職場環境づくりにつながると考えている。

◆職員採用動画作成業務委託料

問 業務概要は。

答 現在、大洲市職員の募集要項は文字のみで作成しているが、職員募集の認知度を高め、市役所の職場環境や働く職員の声を通じて、受験希望者の増加と多様で優秀な人材確保を目指すもので、大洲市で働くことの魅力や喜び、やりがい等をPRするため、5分から10分程度のメッセージ性の高い動画を作成し、YouTubeや市公式ホームページに掲載する。

◆市内高等学校に対する補助金（総務管理費諸費）

説明 現在、教育の振興や地域の活性化などに寄与するため、長浜高校、大洲農業高校、大洲高校脇川分校に補助金を支出している。

問 各高校への補助金を市が漫然と支出するのではなく、高校再編計画が進む中、地元との連携を密にして市が積極的に関わる必要性はないのか。

答 再編計画の策定後は、愛媛県教育委員会において、県立学校等のまとまりごとに、行政や地域住民などを含めた準備委員会が設置され具体的な準備が進められる。産学官で議論を深めていくことになるので、県立高校の魅力化について市として関わる担当部署は今後調整していきたい。

◆請願第4号 インボイス制度の実施中止を求める意見書提出に関する請願

趣旨 度重なる増税や新型コロナウイルス感染症の影響が深刻な中、令和5年10月からインボイス制度が実施される。制度導入により地域経済を支える中小企業、小規模事業者の廃業につながるおそれがあるため、国に対してインボイス制度の実施中止を求める意見書の提出を求めている。

意見 この制度は2016年の税制改正を経て決定した制度で実施中止は難しい。2019年の軽減税率導入時に、インボイス制度を開始する予定であったが、事業者の準備期間として、2023年まで先送りになった経緯がある。

インボイス制度の導入により、新たな消費税負担を強いられ、免税事業者は廃業に追い込まれることもあるかもしれないが、2029年まで消費税納税の経過措置をとり、さらにインボイス促進のための持続化補助金を一律上限50万円加算するなどの処置も行われている。

デジタル社会を構築するうえで、税に関わる重要な役割を担うものと考えるが、インボイス制度のメリット、デメリットが明確でないところもあるため、この請願を継続審査とすることを求める。

審査結果 継続審査